

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長見善博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,105,031	5,610,082	22,938,907
経常利益 (千円)	448,705	642,229	2,563,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	269,547	370,015	1,747,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,458	425,976	2,415,072
純資産額 (千円)	19,597,939	21,782,179	21,690,525
総資産額 (千円)	26,620,777	29,916,890	29,482,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.27	36.06	170.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	63.4	64.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、北朝鮮外交の進展で地政学的リスクがやや後退しましたが、米国トランプ政権の通商政策による米中を中心とした貿易摩擦懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、今年度から新たな中期経営計画(3ヵ年)「持続的に発展し続ける仕組みづくり」をスタートし、成長と収益力の向上、海外戦略の推進、人材基盤の強化等の各施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、5,610百万円(前年同期比9.9%増)となりました。損益につきましては、営業利益578百万円(前年同期比39.8%増)、経常利益642百万円(前年同期比43.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益370百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、大学・官公庁の予算執行が遅れておりますが、水質・環境関連、石油化学関連、セミコン関連、農林関連が堅調で、売上高全体としては前年同期を上回る結果となりました。

装置の売上高につきましては、国内では水質・環境の受託分析、製薬関連、食品関連の設備更新が好調に推移しました。海外では受託製造品が堅調に推移し、装置全体の売上高は前年同期比で増収となりました。また、特注システム装置も前期に引き続き受注は好調に推移しております。

消耗品の売上高につきましては、国内では製薬関連・食品関連で若干の減衰が見受けられますが、他業種は好調に推移しており、液体クロマトグラフ用充填カラム、試料調整容器が業種を問わず堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。海外では固相抽出類の若干の減衰がありますが液体クロマトグラフ用充填カラムが好調に推移し、国内、海外を合わせた消耗品全体の売上高は前年同期を上回り、第1四半期としては前期に続き過去最高を更新しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,125百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は190百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、これまでPCやスマートフォンなど特定製品の需要に依存していましたが、ここ最近では動画配信などでデータ量が急増、また2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、半導体の需要は重層的な広がりを見せ始めています。こうした中、半導体メーカー各社は、3D-NANDからDRAMに投資の重心を移行する形で大型投資を継続しており、半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、前期からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,176百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は378百万円(前年同期比56.2%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、アミューズメント関連が昨年度までの勢いがなくなったものの、医療機器関連、アクセスコントロール関連が好調を維持している状況です。

製品分類毎の売上高は、「モジュール」は医療機器・警備機器関連向けが好調なため前年同期を上回ることができました。「完成系製品」は卓上型、壁付型が好調なため前年同期を上回ることができましたが、コントローラ一体型が苦戦しています。「タグカード」はOEM製品の量産が立ち上がったこともあり、前年同期を上回ることができました。「ソリューション」は大型案件が第2四半期以降の受注となることもあり、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は309百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は9百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより17,794百万円(前連結会計年度末に比べ44百万円の減少)となりました。固定資産は建設仮勘定の増加などにより12,122百万円(前連結会計年度末に比べ478百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では29,916百万円(前連結会計年度末に比べ434百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は短期借入金の増加などにより6,781百万円(前連結会計年度末に比べ372百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の減少などにより1,353百万円(前連結会計年度末に比べ29百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では8,134百万円(前連結会計年度末に比べ342百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより21,782百万円(前連結会計年度末に比べ91百万円の増加)となりました。自己資本比率は63.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は194百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		11,190,000		1,207,795		1,751,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,300	102,583	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	11,190,000		
総株主の議決権		102,583	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,000		930,000	8.31
計		930,000		930,000	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & A パートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,970,269	4,970,090
受取手形及び売掛金	7,929,919	7,449,491
商品及び製品	1,335,630	1,530,491
仕掛品	1,565,158	1,747,618
原材料及び貯蔵品	1,800,224	1,922,683
その他	240,536	176,927
貸倒引当金	3,048	3,200
流動資産合計	17,838,690	17,794,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,593,190	2,660,337
土地	3,406,779	3,406,779
その他(純額)	2,870,812	3,368,551
有形固定資産合計	8,870,782	9,435,668
無形固定資産	413,645	404,409
投資その他の資産		
その他	2,360,455	2,283,792
貸倒引当金	1,083	1,083
投資その他の資産合計	2,359,371	2,282,708
固定資産合計	11,643,799	12,122,786
資産合計	29,482,490	29,916,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962,669	3,146,928
短期借入金	1,520,575	2,341,408
賞与引当金	535,685	265,021
その他	1,389,787	1,027,930
流動負債合計	6,408,718	6,781,289
固定負債		
長期借入金	914,381	824,770
役員退職慰労引当金	77,625	79,635
退職給付に係る負債	190,684	204,891
その他	200,554	244,123
固定負債合計	1,383,246	1,353,420
負債合計	7,791,964	8,134,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,591	1,820,591
利益剰余金	15,833,769	15,895,985
自己株式	509,207	509,207
株主資本合計	18,352,948	18,415,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,096	479,217
繰延ヘッジ損益	15,633	5,094
土地再評価差額金	312,234	312,234
為替換算調整勘定	353,189	310,192
退職給付に係る調整累計額	68,143	78,133
その他の包括利益累計額合計	572,562	550,213
非支配株主持分	2,765,014	2,816,800
純資産合計	21,690,525	21,782,179
負債純資産合計	29,482,490	29,916,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,105,031	5,610,082
売上原価	3,297,492	3,618,692
売上総利益	1,807,539	1,991,389
販売費及び一般管理費	1,393,876	1,413,195
営業利益	413,662	578,194
営業外収益		
受取配当金	15,055	17,552
為替差益	4,404	17,181
持分法による投資利益	13,961	22,454
その他	9,477	13,101
営業外収益合計	42,898	70,289
営業外費用		
支払利息	6,004	5,230
その他	1,851	1,023
営業外費用合計	7,855	6,253
経常利益	448,705	642,229
特別利益		
投資有価証券売却益	21,053	9,139
固定資産売却益	-	199
特別利益合計	21,053	9,339
特別損失		
固定資産売却損	-	726
固定資産除却損	300	388
特別損失合計	300	1,115
税金等調整前四半期純利益	469,458	650,453
法人税、住民税及び事業税	51,216	112,582
法人税等調整額	82,131	70,879
法人税等合計	133,347	183,461
四半期純利益	336,110	466,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,562	96,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,547	370,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	336,110	466,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,696	402
繰延ヘッジ損益	2,274	10,539
為替換算調整勘定	54,375	53,843
退職給付に係る調整額	790	9,989
持分法適用会社に対する持分相当額	7,457	7,298
その他の包括利益合計	16,651	41,015
四半期包括利益	319,458	425,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,636	347,667
非支配株主に係る四半期包括利益	41,821	78,309

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	135,763千円	158,373千円
支払手形	350,183 "	359,222 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	168,852千円	179,661千円
のれんの償却額	7,636 "	7,560 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	277,021	27	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	307,799	30	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,000,728	1,822,348	281,954	5,105,031	-	5,105,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	20,509	2,548	23,064	23,064	-
計	3,000,734	1,842,858	284,503	5,128,096	23,064	5,105,031
セグメント利益 又は損失()	185,399	242,078	13,750	413,727	64	413,662

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,125,014	2,176,021	309,045	5,610,082	-	5,610,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	18,753	1,369	20,122	20,122	-
計	3,125,014	2,194,774	310,414	5,630,204	20,122	5,610,082
セグメント利益	190,051	378,170	9,963	578,186	7	578,194

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.27	36.06
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	269,547	370,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	269,547	370,015
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,018	10,259,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社出資持分譲渡について)

当社は、平成30年7月23日開催の臨時取締役会において、持分法適用関連会社である島津技迺(上海)商貿有限公司の出資金について、所有する全出資持分を島津(香港)有限公司へ譲渡し、中国市場における同社との合弁契約を解消することを決議いたしました。これにより第2四半期連結会計期間において、島津技迺(上海)商貿有限公司を持分法適用関連会社から除外するとともに、関係会社出資金売却益として特別利益299百万円を計上する予定であります。

譲渡の概要は以下のとおりであります。

1. 譲渡の理由

今後の当社と島津(香港)有限公司の中国市場における更なる成長を見据え、両社において今後の方針について検討してまいりました結果、両社の中国市場における合弁事業(以下「本件中国合弁事業」といいます。)を発展的に解消し、それぞれ独自に成長戦略を推進することが双方の企業価値最大化に寄与するとの結論に達し、本件中国合弁事業を解消することいたしました。

2. 譲渡する持分法適用関連会社の概要(平成30年6月30日現在)

(1) 名称	島津技迺(上海)商貿有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国 上海市
(3) 資本金	170万米ドル(約1.9億円)

3. 出資持分の譲渡先の概要(平成30年6月30日現在)

(1) 名称	島津(香港)有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国 香港
(3) 譲渡契約締結日	平成30年7月23日
(4) 譲渡持分	当社出資持分の全て(譲渡前:30%、譲渡後:0%)
(5) 譲渡価額	616百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年7月23日開催の臨時取締役会において、持分法適用関連会社である島津技迺(上海)商貿有限公司の出資金について、所有する全出資持分を島津(香港)有限公司へ譲渡し、中国市場における同社との合弁契約を解消することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。